

浮かび上がった市議選の争点

あなたの思いを生かせるのは... どの党、どの人でしょうか

あなたの願いを日本共産党に託してください



滝 隆一

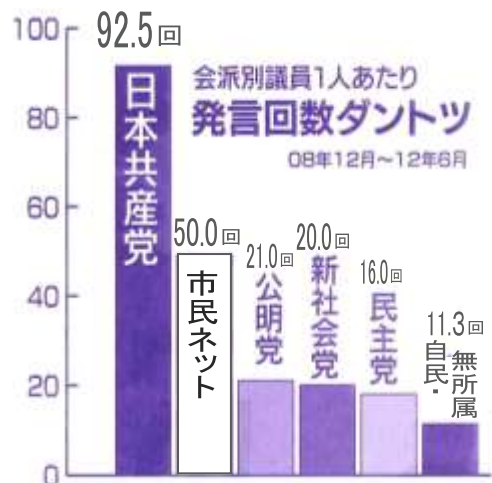


田中 サトコ



橋本 けい子

日本共産党3議席で願い実現をめざします



3議席になれば、議案提案権を獲得して、市民の願いにこたえる条例案を提案できます。
つくば市の23年度は、46億円も黒字で、自由に使える財政調整基金(ためこみ金)も39億円あります。市の財政を市民のくらしのためにかします。

39億円のためこみ金を活用して実現をめざします

- 健康調査・除染の実施
- 国保税1世帯1万円の引き下げ
- 中3までの医療費無料化
- 小中学校の耐震化促進
- 保育料の軽減
- 介護保険料引き下げ
- つくバス・つくタクのコース改善、料金引き下げ

争点③

しっかりと発言・提案

市民の声で市政を動かす人は

日本共産党は、定期的に市民アンケートを実施し、市民の要望を国・県・市議会などに届けています。現在2議席ですが

「黒字の県水道料金引き下げを」と日本共産党は署名運動をすすめ、つくば市を含む県南首長から知事に要望書を2度に渡って提出。また国保引き下げ、介護保険料の引き上げ反対の議会請願に市民とともに取り組みました。
今年5月の竜巻被害に際しては、塩川衆院議員(日本共産党)と現地調査し、災害救助法の適用や市によるガレキ撤去、住宅の応急処理制度の活用が実現。北条商店街再建(国補助)の適用を求めています。

- 消費税増税反対請願を不採択に
自民・無所属多数、公明、民主が賛成 (12年6月議会)
- 国保税2年連続値上げ
自民・無所属多数、公明が賛成 (11年3月議会)
- 負担増の一方でためこみ金を増やした補正予算
日本共産党以外の市議が賛成 (12年9月議会)
- 市民税増税、大規模給食センター建設、緊急通報システム有料化など、
日本共産党以外の市議が予算に賛成

争点②

ムダづかいなくし

福祉と防災に力を尽くす人は

市は除染地域の指定の申請に消極的でしたが、日本共産党市議は市に申し入れ、除染地域に指定されました。
9月議会では、「放射能の被爆から子どもを守る健康調査の実施を求め、「早い時期に実施する」を引き出しました。また、くり返し日本共産党が求めてきたゲルマニウム半導体による測定機器の購入費用2千万円が予算化され、全給食センター・全公立保育所での食材検査に活用される方向となりました。

争点①

「原発ゼロ」をつくばから発信

除染・健康調査を進める人は

つくば市議選は、前回に比べ定数が5人減って28人。35人から36人の立候補が予定されています。あなたの思いを生かせるのはどの党、どの人でしょうか。

「原発マネー」は、この政党にも

自民党	企業献金は4億5200万円
民主党	個人献金の72.5%が電力9社の役員・OB
日本共産党	企業献金1億2000万円

原発・消費税増税・TPP参加 反対 国の悪政とたたかい市民の暮らしを守ります

日本共産党